

- 資料1でお示しした自主防災組織のリーダーを対象とした教育・訓練のカリキュラム（素案）は、自主防災組織のリーダーが地域において自主防災活動に取り組む上で学習することが望まれる標準的な項目を網羅的にまとめたもの。
- しかし、カリキュラム（素案）にある全ての学習項目を網羅した研修プログラムを企画・実施するのは、育成対象者（研修参加者）が確保できる学習時間の制約、研修主体の準備期間や研修に係る経費等の制約上、困難であるものと考えられる。
また、リーダー育成研修等を企画する市町村等の便宜上、カリキュラム（素案）の中から、どの学習項目を選定し、選定した学習項目につきどの程度の時間で学習させるのかに関し、一定の目安を参考として示すことは有益であるものと考えられる。
- そこで、本検討会では、地域における防災活動の裾野を広げるため、まずは、結成しはじめの段階の自主防災組織や長期間実質的な活動が行われていない自主防災組織を念頭に、次の4つの観点から、カリキュラム（素案）より学習項目を選定の上、自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例（素案）を作成してはどうか。

4つの観点

1. 防災活動を推進する上で必要な基礎知識を習得
2. 住民の自助の取組を促進
3. 地域の地理的・住民特性に応じた共助の取組を促進
4. 地域住民の避難行動を支援する取組を促進

4つの観点の考え方

- 自主防災組織のリーダーが地域で活動する上で理解しておくべき基礎事項のうち、地域に対する理解、自主防災活動の必要性、自主防災活動のための自主防災組織の役割・運営方法、組織を牽引するリーダーの役割等については、まずはじめに前提知識として学習が望まれる事項であり、研修プログラム例の前提メニューとして位置付ける必要がある。（資料1別添「カリキュラムの体系図」参照）
- 本検討会で実施したアンケート結果において、自主防災リーダーの育成のための教育・訓練で扱った取組内容として、「地域で想定される災害と被害、影響」など地域特性に関すること、「住宅の耐震化や備蓄などの備え」や「身の安全の確保、家族の安否確認」など自助に関すること、「住民の避難誘導」や「避難行動要支援者の避難支援」など避難対応・支援に関することが、上位となっている。
- 近年の災害状況を見ると、大規模な洪水や土砂災害が毎年全国各地域で多発しており、特に昨年は平成最悪の被害となった平成30年7月豪雨が発生するなど、地域をあげて住民の避難行動を考える必要性が高まっている。
- 平成25年の災害対策基本法の改正により、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者に関する規定が設けられるなど、避難行動要支援者対策が政府の中で重要な位置を占めている。

上記を踏まえ、以下のとおり、研修プログラム例（素案）を作成。

- 結成しはじめの段階や長期間にわたり実質的な活動が行われていない自主防災組織のリーダーが地域で活動する上で、活動の前提となる必要最低限の基礎知識を内容とする研修プログラム例を「基礎知識編」として設定。
- 地域で何か1つでも具体的な取組をしてもらうことが自主防災活動の活性化にとって重要であることから、上記「基本知識編」と併せて実施が望まれる実践型の研修プログラム例として、地域住民の自助の取組を促進するための「住民の自助促進編」を設定。
また、同じく「基礎知識編」と併せて実施が望まれる実践型の研修プログラム例として、地理的特性や地域住民の特性に応じた研修プログラムの例として、「土砂災害警戒区域等の避難対応編」及び「避難行動要支援者対策編」を設定。
- 研修の開催主体や受講者の便宜等を考慮し、簡略化した研修プログラム例も設定。

リーダー育成研修プログラム例（素案）

研修プログラム例 (素案) 作成の観点		研修プログラム例 (素案) のテーマ	研修のねらい	研修で学ぶ事項 (カリキュラム(素案) 大項目)
1	防災活動を推進する 上で必要な基礎知識 を習得	リーダー向け 基礎知識編	リーダーとして地域で防 災活動を推進する上で の必要な基礎知識全般を身 に付ける	○地域を理解する ○自主防災組織概論 ○地域の防災リーダーの役割 ○地域の災害危険性と被害想定

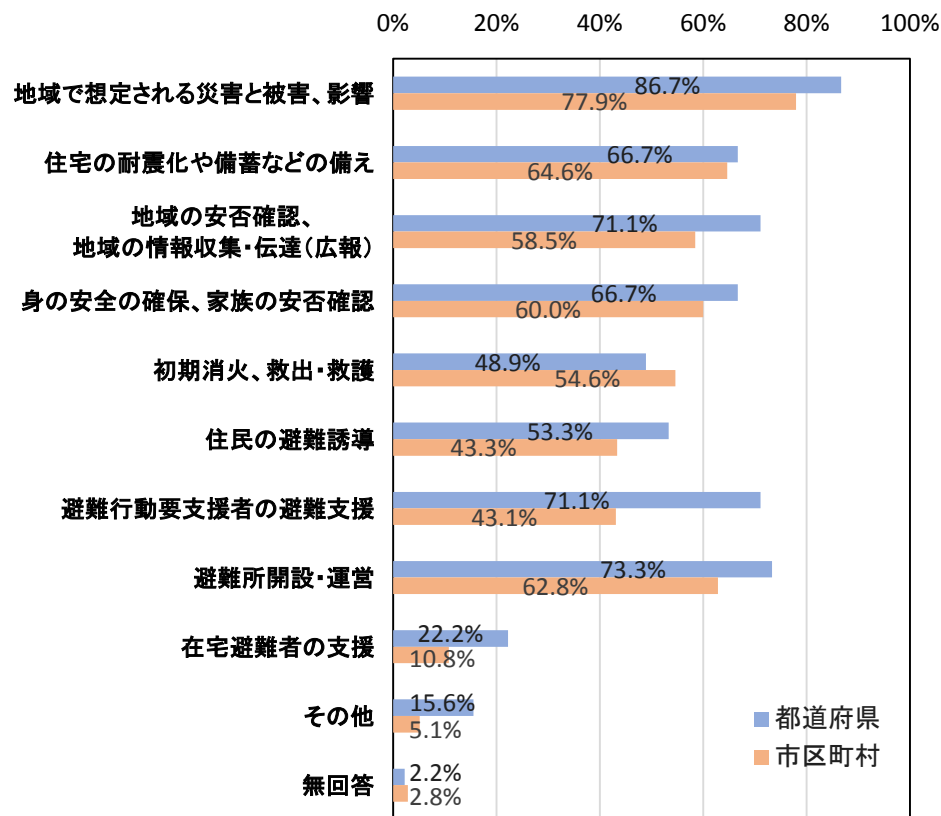


2	住民の自助の取組を 促進	住民の自助促 進編	住民の自助の取組を促進 するために必要最低限の 知識とスキルを身に付け る	○災害に対する備え ○地域住民の防災活動の促進
3	・地域の地理的・住民 特性に応じた共助の取 組を促進	or 土砂災害警戒 区域等の避難 対応編	土砂災害警戒区域等に居 住する住民の適切な避難 を促すために必要最低限 の知識とスキルを身につ ける	○災害発生に備えた体制の構築 ○発災直前・直後の対応 ○地域住民の防災活動の促進
4	地域住民の避難行動を 支援する取組を促進	or 避難行動要支 援者編	避難行動要支援者が多数 生活する地域において、 災害時の避難行動支援に 必要な最低限の知識とス キルを身につける	

Q. 「自主防災リーダー」育成のための教育・訓練で扱った「自主防災組織の取組(平常時/災害時)」に関する内容として該当するものを全てお選びください。

「自主防災リーダー」育成のための教育・訓練で扱った「取組(平常時/災害時)」内容としては、都道府県、市区町村ともに、選択肢にあげた内容を幅広く実施していることが分かる。

ただし、「在宅避難者の支援」は、都道府県22.2%、市区町村10.8%と、他の内容と比較して実施している団体の割合が低い。



その他記述(一部)	
県	災害の教訓
県	災害ボランティア
県	先進的な取り組み事例の紹介
市	自主防災組織の役割と重要性
市	気象情報の利活用
市	地域で取り組む防災対策
市	災害と男女共同参画

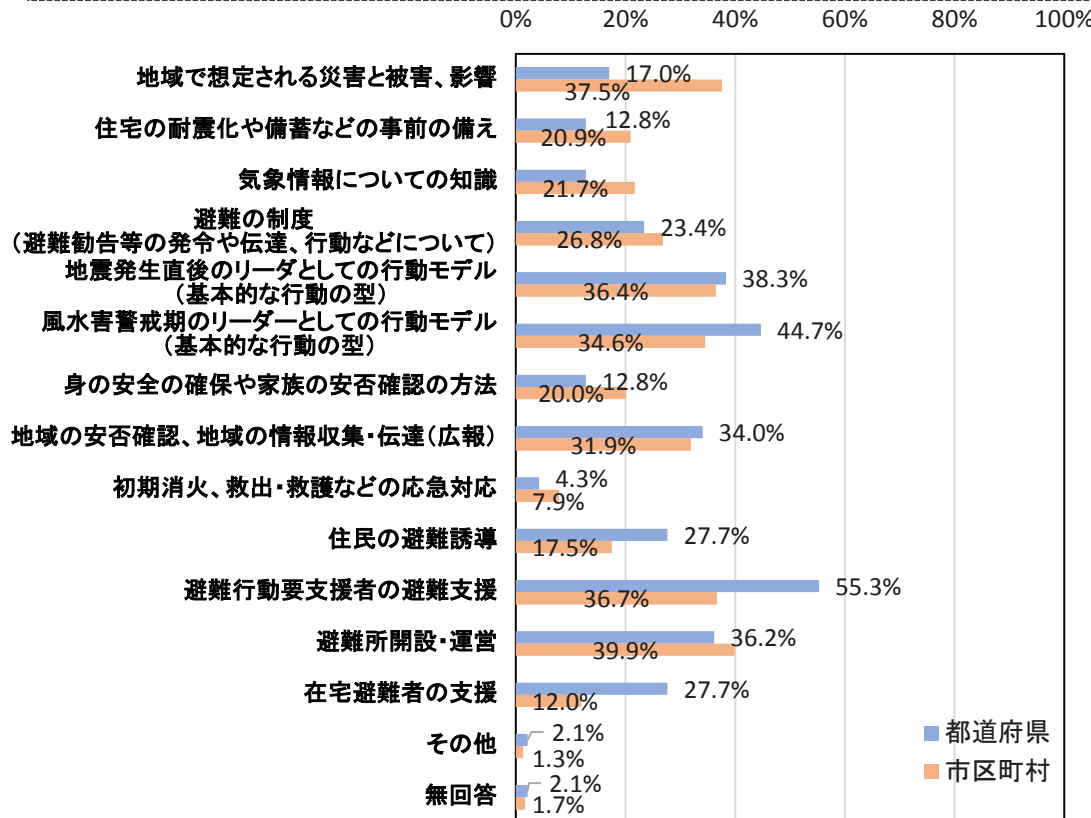
図. 都道府県(n=45)市区町村(n=390)の回答状況

【教材に盛り込んでほしいテーマ】

Q. 国から提供する教材の内容として、特に盛り込んでほしいテーマは何ですか？
該当するものを3つお選びください。

国から提供される教材に特に盛り込んでほしいテーマとしては、都道府県では、「避難行動要支援者の避難支援」(55.3%)が最も高く、次いで「風水害警戒期のリーダーとしての行動モデル(基本的な行動の型)」(44.7%)の順であった。

市区町村では、「避難所開設・運営」(39.9%)が最も高く、次いで「地域で想定される災害と被害、影響」(37.5%)の順であった。



その他記述(一部)	
県	災害種別ごとに自主防災組織として期待される防災活動と、当該活動を実施するうえで必要な資機材や求められる能力、訓練の実施方法について
市	活動事例、災害時に効果を発揮した取り組み
市	対処法のみでなく、誰でも容易にできる事前対策に重点を置いてもらいたい
市	土砂災害発生におけるリーダーとしての行動モデル

図. 都道府県(N=47)市区町村(N=903)の回答状況